

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年4月30日

上場会社名 大阪証券金融株式会社
コード番号 8512

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文
問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和
米国会計基準採用の有無 無

TEL (06) 6233-4510

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,255	(△ 34.2)	574	(—)	472	(—)
14年3月期	9,510	(10.7)	△ 236	(—)	△ 83	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△ 527	(—)	△ 13 23	—	△ 1.7	0.1	7.6
14年3月期	△ 14	(—)	△ 0 37	—	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.9

- (注) ①持分法投資損益 15年3月期 △ 180 百万円 14年3月期 15百万円
②期中平均株式数(連結) 15年3月期 39,419,709 株 14年3月期 39,873,744 株
③会計処理の方法の変更 有
④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	507,342	31,317	6.2	803 70
14年3月期	1,229,525	32,089	6.0	809 46

- (注) ①株主資本比率=資本合計/負債(※)・少数株主持分・資本合計×100(※担保有価証券、借入有価証券等を除く。)
②期末発行済株式数(連結) 15年3月期 38,966,639 株 14年3月期 39,643,360 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	△ 21,686	△ 1,049	△ 343	22,713
14年3月期	25,194	△ 7,749	△ 32,544	45,793

(4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,000	200	100
通期	7,000	950	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 68銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

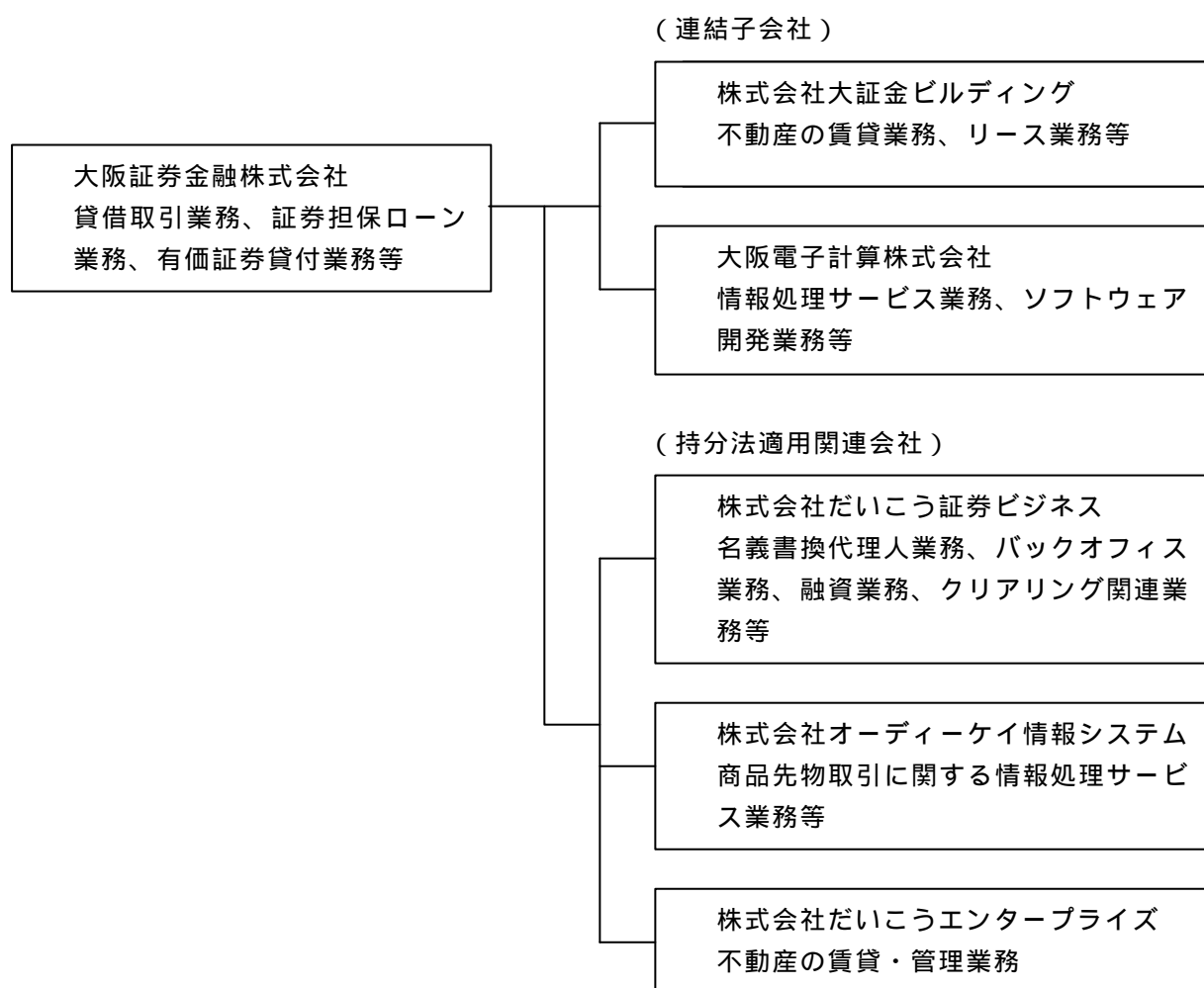
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および関連会社3社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対し資金および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対し有価証券を担保に資金の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容は下図のとおりであります。



2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りにも努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しており、証券市場と金融市場を結ぶ公的専門金融機関としての使命をもつ会社です。

貸借取引業務においては、引続き制度の適切な運営を図るとともに、取引先証券会社とのネットワーク接続など利便性の向上にも努めております。また、証券担保ローン業務においても、ネット取引証券会社との提携ローンを核とするインターネット取引サービスを新たに開始するなど、役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社および個人投資家を中心とするニーズに迅速かつ積極的に対応し、証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、体質強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の維持に努めております。なお、株主価値の維持向上を図るため、当期中に500千株(取得価額91百万円)の自己株式消却を実施いたしました。

(目標とする経営指標)

当社は、経営指標としてROE(株主資本当期純利益率)を特に重視しており、中期経営計画において平成17年度にはROE3%以上の達成を目標としております。

(中長期的な経営戦略)

当社は、営業面においては、貸借取引業務は、株式市況の低迷や株式現物取引の東京市場への集中傾向を背景として、当面大きな成長は期待できないと認識しております。このため、証券担保ローンおよび証券レポ(現金担保付証券貸借)取引を重点投資分野として位置付け、積極的なIT技術導入、柔軟な取引条件の設定などにより新規ニーズの取り込みを図り、収益の拡大に注力してまいります。

また、内部管理面では、引き続きリスク管理態勢の充実・強化を推進するとともに、平成15年4月から導入した成果重視型人事・給与制度の定着を図り、職場の活性化にも取り組んでまいります。

(対処すべき課題)

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、本年1月の証券取引清算機関や国債・社債等のペーパーレス化法施行に続き、平成16年4月を目指して株券不発行(ペーパーレス)制度導入検討が進められるなど、当社を取り巻く環境変化は、引き続き大きいものがあります。

こうした動きのなか、大阪市場を基盤とする貸借取引業務は、一層効率的な運営を図るとともに、証券担保ローンにおいては、従来の店頭における対面取引、通信取引に加え、インターネット取引専門の証券会社との提携により業界初のネット取引を導入することとしております。今後とも、証券市場の改革、変化にはその内容、動向に迅速かつ的確に対応し、これをビジネスチャンスとして捉え収益基盤の安定化を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、大阪証券市場で貸借取引を提供する公的金融機関であり、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、金融機関として金融当局の監督を受けており、内部検査部門として独立した検査室を設け毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、最近の金融取引の高度化、複雑化を受け、業務に内在するリスクを業務横断的にコントロールする必要性の高まりから「リスク管理委員会」を設置しているほか、役職員の「コンプライアンス・マニュアル」の整備や企業情報の積極的な情報開示に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの確保を経営上の重要課題と位置付け、積極的に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

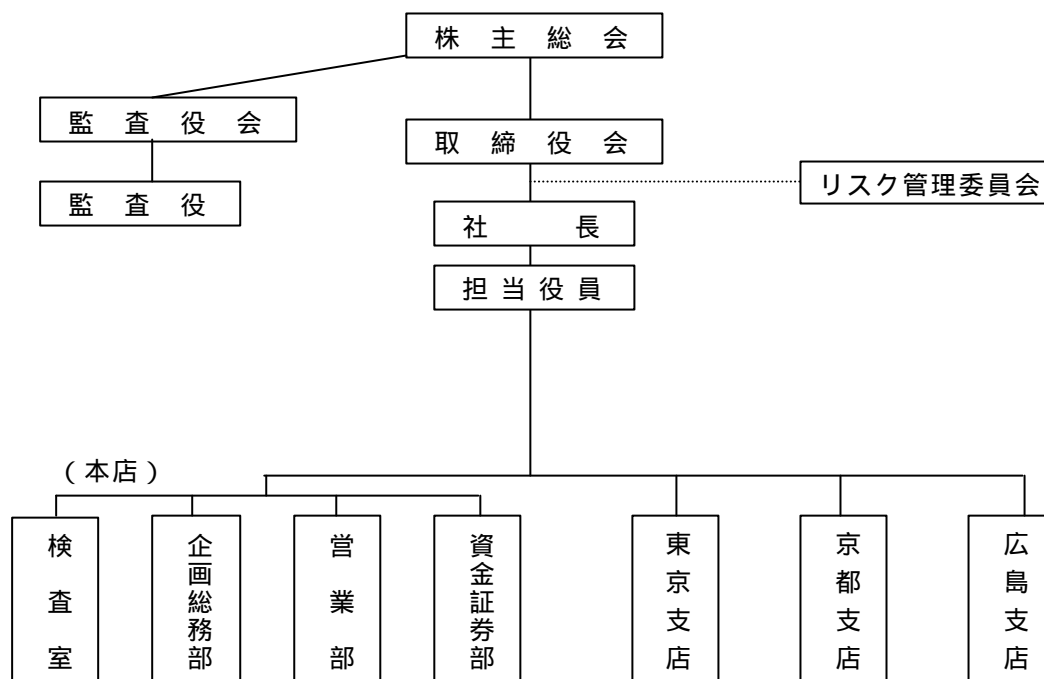
当社は、監査役制度を採用しております。

当社の社外取締役、社外監査役の選任状況は次のとおりです。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)

監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)

当社は、主要業務に内在する信用リスク等の各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」を設けております（常勤監査役はオブザーバーとして出席）。リスク管理委員会は、ほぼ毎週開催し、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施し、経営全般にわたる健全性確保に努めております。当社の経営組織の概要は、次のとおりです。



（注）神戸支店は、平成15年4月7日付で廃止しました。

3. 経営成績及び財政状態

（当期の概況）

当期のわが国経済は、輸出や生産等の一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷に加え、世界経済への先行き懸念が台頭するなど、景況感は引続き厳しい状況で推移しました。

株式市況につきましては、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、政府による景気底入れ宣言などもあり景気回復期待から6月中旬にかけては比較的堅調に推移しましたが、その後は米国株式相場の急落や円高による企業業績に対する先行き懸念などからほぼ続落商状となりました。さらに年明け後はイラク情勢が一気に緊迫化したことを受け、3月中旬には20年ぶりに8千円台を割り込むなど期末にかけても冴えない展開となりました。

この間、大阪市場における制度信用取引買残高は、7月下旬に1,173億円まで増加したものの、その後は株式市況の不振を映して概ね減少基調で推移し、期末には512億円とほぼ半減いたしました。

この間、当社では貸借取引業務においては、昨年5月、金融庁の「信用・貸借取引に係る制度の見直しについて」への対応の一環として「貸借取引貸株料」を新設したほか、7月には貸株超過銘柄にかかる品貸料決定方法を、個別銘柄の需給をより反映させるため従来のテーブル方式から入札方式に移行し、さらに、本年1月から開始した統一清算機構を通じた貸借取引の清算・決済に向け所要の体制整備を図るなど制度の円滑な運営に努めてまいりました。

また、一般貸付業務においては、個人向け証券担保ローンに注力し、通信取引（コムス

トックローン)の拡大に努めるなど新たなニーズへの取組みを強化し、さらに有価証券貸借取引(レポ取引)においてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような環境下、当社の資金運用平均残高は、株式市況の不振を映して貸付金は減少したものの、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)等の大幅増加を主因に4,485億円と前年同期に比べ2,160億円の増加となりました。

当期の連結営業収益は、(株)オーディーケイ情報システムが連結子会社から持分法適用会社に移行したことを主因に、62億5千5百万円と前期に比べ32億5千5百万円の大幅減収となりました。一方、連結当期経常利益は当社の大幅増益を受けて4億7千2百万円と前期比5億5千6百万円の増益となりました。しかしながら、当社の投資有価証券評価損の特別損失11億4千9百万円の計上を主因に連結当期純損益は5億2千7百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、緩やかながら一部に回復の兆しがみえるものの、不安定な国際情勢や米国経済の動向など、景気の先行きは不透明感を一段と増しております。

証券・金融界におきましては、IT(情報通信技術)化が急速に進展する中ネット取引のさらなる拡大が見込まれますが、当社といたしましては、このような環境変化に即応すべく個人向け証券担保ローンのネット取引を開始するのをはじめ、今後も拡大が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)にも注力するなど、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めるとともに、グループ各社の収益改善により、連結ベースでは営業収益70億円(対前期比11.9%増)、経常利益950百万円(対前期比101.3%増)、当期純利益500百万円(前期は損失527百万円)を見込んでおります。

(財政状態)

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は23,079百万円減少し、22,713百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、借入有価証券代り金が減少、短期借入金が増加した一方で、貸付有価証券代り金の減少による支出、貸付金の増加などから21,686百万円の支出超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、無形固定資産の取得および投資有価証券の取得等により1,049百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払および自己株式の取得により343百万円の支出超となりました。

4. 連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

科 目	資 産		の 部		比較増減(△)
	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	478,785	94.4	1,202,803	97.8	△ 724,018
現金および預金	12,649		33,269		△ 20,620
売掛金	287		379		△ 91
有価証券	32,332		31,221		1,111
貸付金	129,583		76,390		53,193
貸付有価証券	-		319,439		△ 319,439
保管有価証券	-		330,711		△ 330,711
寄託有価証券	-		51,260		△ 51,260
借入有価証券代り金	303,289		359,660		△ 56,370
繰延税金資産	305		44		260
その他	478		503		△ 25
貸倒引当金	△ 141		△ 77		△ 64
固 定 資 産	28,557	5.6	26,721	2.2	1,835
有形固定資産	1,403		1,582		△ 178
建物および構築物	581		634		△ 53
リース資産	262		307		△ 45
土地	302		302		-
その他	256		336		△ 80
無形固定資産	1,479		1,216		263
投資その他の資産	25,674		23,922		1,751
投資有価証券	16,663		14,491		2,171
関係会社株式	7,742		7,931		△ 188
繰延税金資産	714		780		△ 65
その他	1,012		1,195		△ 183
貸倒引当金	△ 458		△ 476		17
資 産 合 計	507,342	100.0	1,229,525	100.0	△ 722,182

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
流 動 負 債	474,323	93.5	1,195,363	97.2	△ 721,040	
コールマネー	133,000		65,000		68,000	
売 渡 手 形	48,000		28,300		19,700	
短期借入金	102,994		56,277		46,717	
コマーシャル・ペーパー	5,000		13,000		△ 8,000	
未払法人税等	140		291		△ 151	
賞与引当金	122		133		△ 11	
貸借取引担保金	4,349		3,688		661	
貸付有価証券代り金	180,207		326,522		△ 146,315	
担保有価証券	-		80,911		△ 80,911	
預り有価証券	-		2		△ 2	
借入有価証券	-		615,076		△ 615,076	
貸付有価証券見返	-		5,421		△ 5,421	
そ の 他	510		738		△ 228	
固 定 負 債	1,646	0.3	1,983	0.2	△ 337	
長期借入金	-		500		△ 500	
退職給付引当金	1,187		1,053		133	
役員退職慰労引当金	351		322		28	
そ の 他	107		107		0	
負 債 合 計	475,969	93.8	1,197,347	97.4	△ 721,377	
少 数 株 主 持 分						
少数株主持分	55	0.0	88	0.0	△ 33	
資 本 の 部						
資 本 金	-	-	3,500	0.3		
資 本 準 備 金	-	-	1,729	0.1		
連 結 剰 余 金	-	-	27,272	2.2		
その他有価証券評価差額金	-	-	△ 340	△ 0.0		
自 己 株 式	-	-	△ 53	△ 0.0		
子会社の所有する親会社株式	-	-	△ 18	△ 0.0		
資 本 合 計	-	-	32,089	2.6		
資 本 金	3,500	0.7	-	-		
資 本 剰 余 金	1,729	0.3	-	-		
利 益 剰 余 金	26,377	5.2	-	-		
その他有価証券評価差額金	△ 171	△ 0.0	-	-		
自 己 株 式	△ 118	△ 0.0	-	-		
資 本 合 計	31,317	6.2	-	-		
負債・少数株主持分および資本金合計	507,342	100.0	1,229,525	100.0	△ 722,182	

5. 連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕		増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	6,255	100.0	9,510	100.0	3,255
貸付金利息	1,486		1,541		55
借入有価証券代り金利息	1,094		510		583
預金利息	20		-		20
有価証券利息	114		-		114
受取手数料	43		48		5
有価証券貸付料	876		2,479		1,603
業務受託収入	2,089		4,490		2,401
その他の	529		438		90
営 業 費 用	3,274	52.4	6,941	73.0	3,666
借入金支払利息	132		48		84
コマーシャル・ペーパー利息	15		7		8
貸付有価証券代り金利息	96		62		34
有価証券借入料	723		2,251		1,528
支払手数料	500		1,505		1,004
その他の	1,806		3,067		1,261
営 業 総 利 益	2,980	47.6	2,569	27.0	411
販売費および一般管理費	2,405	38.5	2,805	29.5	399
営 業 利 益	574	9.2	236	2.5	810
営 業 外 収 益	95	1.5	309	3.2	213
受取利息	6		238		231
受取配当金	17		19		2
持分法による投資利益	-		15		15
その他の	71		35		36
営 業 外 費 用	197	3.2	156	1.6	41
支払利息	0		145		144
持分法による投資損失	180		-		180
その他の	16		11		5
経 常 利 益	472	7.6	83	0.9	556
特 別 利 益	-	-	524	5.5	524
投資有価証券売却益	-		524		524
特 別 損 失	1,230	19.7	428	4.5	802
投資有価証券評価損	1,147		53		1,093
退職給付費用	74		48		26
その他の	8		-		8
投資有価証券売却損	-		179		179
投資信託解約損	-		65		65
その他の投資評価損	-		81		81
税金等調整前当期純利益	757	12.1	12	0.1	770
法人税、住民税および事業税	119	1.9	336	3.5	217
法人税等調整額	322	5.2	78	0.8	244
少数株主損失	26	0.4	230	2.4	203
当 期 純 利 益	527	8.4	14	0.2	512

6 連結剰余金計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	連結剰余金期首残高		-	
連結剰余金増加高				
持分変動に伴う剰余金増加額			513	
持分法適用関連会社の関連会社に係る持分法適用による影響を除いたことによる剰余金増加額			112	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加額		-	37	663
連結剰余金減少額				
配当金			239	
役員賞与		-	20	259
当期純利益		-		14
連結剰余金期末残高		-		27,272
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,729		-
資本剰余金期末残高		1,729		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		27,272		-
利益剰余金増加高				-
当期純利益	527	527		-
利益剰余金減少高				
関連会社土地売却に伴う再評価差額金減少高	8			
税率変更に伴う土地再評価差額金変動高	19			
配当金	237			
役員賞与	10			-
自己株式消却額	91	367		
利益剰余金期末残高		26,377		-

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△ 757	12
減価償却費	699	1,215
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	47	△ 11
賞与引当金の減少額	△ 11	△ 9
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	133	△ 63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	28	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 2,740	△ 2,310
支払利息	245	263
持分法による投資利益	—	△ 15
持分法による投資損失	180	—
投資有価証券評価損	1,147	—
投資有価証券売却益	—	△ 524
投資有価証券売却損	—	179
その他の投資評価損	—	81
定期性預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券及び投資有価証券の純増加額	△ 11,339	—
貸付金の増減額(△は増加額)	△ 53,231	32,933
借入有価証券代り金の増減額(△は増加額)	56,370	△ 206,466
コールマネーの増減額(△は減少額)	68,000	△ 59,900
売渡手形の増加額	19,700	15,600
短期借入金の増減額(△は減少額)	46,717	△ 29,629
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少額)	△ 8,000	8,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少額)	△ 146,315	264,625
貸借取引担保金の増減額(△は減少額)	661	△ 97
売上債権の減少額	91	103
たな卸資産の増減額(△は減少額)	△ 23	15
仕入債務の増減額(△は減少額)	100	△ 2
役員賞与の支払額	△ 10	△ 20
その他	△ 535	△ 708
小計	△ 23,840	23,262
利息及び配当金の受取額	2,747	2,311
利息の支払額	△ 243	△ 280
法人税等の支払額	△ 349	△ 99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,686	25,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△ 45	△ 12,544
定期性預金の払戻による収入	47	6,044
有価証券の取得による支出	—	△ 6,750
有価証券の売却による収入	—	8,671
投資有価証券の取得による支出	△ 237	△ 16,895
投資有価証券の売却による収入	—	14,551
有形固定資産の取得による支出	△ 189	△ 308
有形固定資産の売却による収入	—	13
無形固定資産の取得による支出	△ 669	△ 531
長期貸付金の返済による収入	45	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049	△ 7,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	—	5,849
コールマネー純減少額	—	△ 28,700
コマーシャル・ペーパー純減少額	—	△ 10,000
長期借入による収入	—	600
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△ 108	△ 55
配当金の支払額	△ 235	△ 239
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343	△ 32,544
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 23,079	△ 15,100
V 現金及び現金同等物期首残高	45,793	60,904
VI 連結除外に伴う現金同等物の減少額	—	△ 10
VII 現金及び現金同等物期末残高	22,713	45,793

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社
会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)

2 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

〔会計処理方法の変更〕

前連結会計期間まで、連結財務諸表提出会社は、預金・有価証券利息（当連結会計年度135百万円、前年同期233百万円）については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息（当連結会計年度30百万円、前年同期92百万円）として営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計期間からこれらを営業収益、営業費用に計上することに変更しております。

この変更は、金額的重要性があり、当連結会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失に影響はありません。

なお、セグメントへの影響は〔セグメント情報〕に記載しております。また、当該預金・有価証券およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは6,733百万円減少し、投資活動におけるキャッシュ・フローは6,339百万円増加し、財務活動におけるキャッシュ・フローは394百万円増加しております。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

〔追加情報〕

（金融商品会計）

有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により、連結貸借対照表に計上しておりましたが、経過措置の終了に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表に計上していません。

〔連結貸借対照表関係注記〕

1 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度末	前連結会計年度末
2,479 百万円	2,671 百万円

2 自己株式

当期末	前期末
118 百万円	71 百万円
(533,360株)	(356,640株)

3 関連会社株式（投資有価証券）

当連結会計年度末	前連結会計年度末
7,742 百万円	7,931 百万円

4 担保に供している資産

（単位百万円：未満切捨）

	当 期 末	前 期 末
有価証券	12,525	6,662
保管有価証券	-	76,306
寄託有価証券	-	2,585
投資有価証券	8,942	8,375
一般貸付金等受入担保 有価証券（未計上）	-	22,786

5 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円：未満切捨)

	当期末
受入担保有価証券の時価	259,715
うち貸付有価証券	10,369
うち再担保差入	20,584
うち手許保管	228,760

6 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円：未満切捨)

	当期末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	557,657
うち貸付有価証券	213,619
うち担保差入	104,855
うち手許保管	239,182

7 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 0百万円 (当期末)

8 当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
極度額総額	145,216 百万円	101,569 百万円
貸付実行額	66,279 百万円	8,094 百万円
貸付未実行残高	78,937 百万円	93,475 百万円

9 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務等について716百万円を保証しております。

〔連結損益計算書関係〕

- 1 特別損失に計上されているその他の投資評価損は、ゴルフ会員権および匿名組合出資金の評価損であります。
- 2 退職給付費用のうち、退職給付に係る年金資産の時価下落相当額を特別損失として計上しております。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金および預金	12,649	33,269
有価証券	32,332	31,221
計	44,982	64,490
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,545	6,547
" 有価証券	20,724	12,149
現金及び現金同等物	22,713	45,793

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
備品および器具	1,165	516	367	150	797	366
ソフトウェア	354	272	204	140	149	131
合計	1,520	788	572	290	947	498

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位百万円：未満切捨)

	当期	前期
1年以内	306	157
1年超	655	350
合計	962	508

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位百万円：未満切捨)

	当期	前期
支払リース料	264	391
減価償却費相当額	255	367
支払利息相当額	12	29

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位百万円：未満切捨)

	取得価額		減価償却累計額		期末残高	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
備品および器具	726	706	464	394	262	311
ソフトウェア	664	287	218	129	445	157
合計	1,390	993	683	524	707	468

(2) 未経過リース料期末残高

(単位百万円：未満切捨)

	当期	前期
1年以内	312	213
1年超	547	390
合計	859	604

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取りース料および減価償却費

(単位百万円:未満切捨)

	当 期	前 期
受 取 り ー ス 料	299	223
減 価 償 却 費	239	204

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱だいこう証券ビジネス	大阪府中央区	5,768	名義書換代理人業務 株式名義書換取次業務	所有 直接 30.7 間接 0.3	兼任2名 転籍2名	当社株式の名義書換代理人、 本支店間等の担保有価証券の輸送、 担保有価証券の代理保管などの委託	資金の借入	6,700	短期借入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

(注) 1 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社子会社である㈱大証金ビルディングが所有しております。

2 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数3,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業税否認額	11	百万円
貸倒引当金限度超過額	36	〃
賞与引当金限度超過額	42	〃
その他有価証券評価差額金	8	〃
繰越欠損金	229	〃
その他	11	〃
評価性引当額	△ 35	〃
計	305	〃

② 固定資産

貸倒引当金限度超過額	106	百万円
退職給付引当金否認額	398	〃
役員退職慰労引当金	142	〃
その他有価証券評価差額金	77	〃
その他	47	〃
評価性引当額	△ 59	〃
計	714	〃
繰延税金資産合計	1,019	〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負

担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(注)繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期の流動区分42%、固定区分40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は、23百万円減少し、当期純損失は23百万円増加しております。

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位百万円：未満切捨）

	証券 金融	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物産 賃貸業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,623	2,131	192	307	6,255	-	6,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	490	127	108	726	(726)	-
計	3,623	2,622	320	415	6,981	(726)	6,255
営業費用	3,293	2,508	317	320	6,439	(759)	5,680
営業利益	329	113	3	94	541	32	574
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	505,226	1,780	903	1,266	509,176	(1,834)	507,342
減価償却費	258	50	53	336	699	-	699
資本的支出	138	175	5	540	860	-	860

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位百万円：未満切捨）

	証券 金融	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物産 賃貸業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,580	4,538	190	202	9,510	-	9,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	735	135	213	1,084	(1,084)	-
計	4,580	5,274	325	415	10,595	(1,084)	-
営業費用	4,739	5,447	244	382	10,812	(1,055)	9,746
営業利益（又は営業損失（ ））	158	172	81	33	217	(18)	236
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,227,468	1,776	981	1,141	1,231,367	(1,842)	1,229,525
減価償却費	199	633	104	277	1,215	-	1,215
資本的支出	333	232	166	109	840	-	840

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業... 貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業... 事務計算受託料等

(3) 不動産賃貸業... 不動産賃貸料等

(4) 物品賃貸業... コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 当連結会計年度より証券金融業において預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は135百万円、営業費用は30百万円それぞれ増加した結果、営業利益は105百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

○ 当連結会計年度末（平成15年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

種 類	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91	102	10
	(2) 債券			
	国債、地方債等	15,504	15,514	9
	社債	3,419	3,422	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	19,015	19,039	23
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,200	994	205
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,528	12,526	2
	社債	1,531	1,528	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	500	475	24
	小 計	15,760	15,525	235
合 計		34,776	34,564	211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,147百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 200 百万円

売却益の合計 - 百万円

売却損の合計 0 百万円

5 時価のない主な有価証券の内容

(単位百万円：未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	6,607
その他の短期公社債投信	5,701
非上場株式	124
計	12,433

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位百万円：未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
債券				
国債・地方債等	12,025	12,010		
社債	4,023	927		
金融債	2,000	2,004		
その他	475			
合 計	18,525	14,942		

○前連結会計年度末(平成14年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

種 類	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	428	662	233
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,002	12,023	20
	社債	1,633	1,636	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	14,065	14,323	257
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,897	1,253	643
	(2) 債券			
	国債、地方債等	4,515	4,488	27
	社債	5,778	5,681	96
	その他	100	100	0
	(3) その他	500	490	10
	小 計	12,792	12,014	777
合 計		26,857	26,337	520

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位百万円：未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	12,626
その他の短期公社債投信	6,745
非上場株式	99
計	19,471

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位百万円：未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
債券				
国債・地方債等	6,026	5,005	-	-
社債	3,219	4,009	-	-
金融債	2,502	2,977	-	-
その他	100	490	-	-
合 計	11,849	12,571	-	-

〔デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益〕

(1) 当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

設定時期

当社	昭和25年2月
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月
大阪電子計算(株)	昭和38年4月

厚生年金基金

設定時期

当社	昭和46年6月
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月
大阪電子計算(株)	昭和46年6月

適格退職年金

設定時期

当社	昭和53年3月
大阪電子計算(株)	昭和57年5月

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位百万円：未満切捨)

退職給付債務	1,953
年金資産	766
退職給付引当金(+)	1,187

(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

勤務費用 311 百万円

なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用には含まれておりません。また、勤務費用のうち74百万円は運用損失であります。

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社および連結子会社は、簡便法を採用しております。

5 総合設立の厚生年金基金

(1) 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額（当社および連結子会社の持分）は、1,940百万円であります。

なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は35百万円であります。

なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。